



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日伝
コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福家 利一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 檜垣 泰雄
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日

TEL 06-7637-7000
平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	101,508	—	5,066	—	5,222	—	3,555	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期 2,356百万円 (—%) 27年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	226.33	—	5.6	6.5	5.0
27年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	79,878	63,726	79.8	4,058.54
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期 63,726百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,263	△1,803	△1,132	26,450
27年3月期	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	865	—	—
28年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	1,020	28.7	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00	—	28.7	—

(注) 1. 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また、純資産配当率(連結)は、連結初年度のため期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

2. 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭
28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,440	4.1	2,290	3.6	2,380	3.1	1,550	△5.6	98.71
通期	105,000	3.4	5,290	4.4	5,450	4.3	3,560	0.1	226.72

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	15,943,000 株	27年3月期	15,943,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	241,071 株	27年3月期	205,944 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	15,710,035 株	27年3月期	15,737,094 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	98,733	4.7	5,008	△1.2	5,160	△1.5	3,520	6.7
27年3月期	94,342	7.3	5,069	17.7	5,241	17.9	3,298	23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	224.06	—
27年3月期	209.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	78,760		63,302	80.4			4,031.52	
27年3月期	78,209		61,489	78.6			3,907.28	

(参考) 自己資本 28年3月期 63,302百万円 27年3月期 61,489百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	4.3	2,350	4.7	1,530	△4.4	97.44
通期	102,000	3.3	5,410	4.8	3,530	0.3	224.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は平成28年3月期より連結財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の停滞や輸出の伸び悩みに加え、年明け以降の円高・株安が企業マインドを押し下げるなど、一進一退で推移いたしました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界においては、輸出関連企業の設備投資に弱さがみられたものの、堅調な企業収益を背景に設備投資意欲は維持され、底堅く推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、平成27年度を初年度とし平成29年度までの3か年中期経営計画『NEXT FIELD 2017』を策定し、全社員が一丸となって、ユーザーを見据えたビジネス領域拡大のため、当社の「新たな商社機能」を強化し、提供価値の向上に取り組んでまいりました。また、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、意思決定の透明性・公正性を担保しつつ、迅速・果敢な意思決定を行う仕組みを作り、中長期的な企業価値向上のための取り組みにも着手いたしました。

具体的には、昨年に引き続き当社子会社「岡崎機械株式会社」と協同で平成27年6月に東京ビッグサイトで開催された「国際食品工業展 (FOOMA JAPAN)」および「機械要素技術展」、平成27年10月インテックス大阪にて開催された「関西機械要素技術展」に出展いたしました。また、平成27年12月には東京ビッグサイトで開催された「国際ロボット展」に初出展いたしました。さらにユーザー様との多様な接点の場として全国470か所において、お取引先様との協働による展示会の出展や、ユーザー様の工場における出前展示会の開催などを実施し、商品・システム等の情報提供・改善提案を行うとともに、「商売の芽」となる情報獲得機会の拡大に取り組みました。

海外展開につきましては、当社子会社「日伝国際貿易(上海)有限公司」が中国においてさらに事業拡大を図るため、中国国内に新たに4営業拠点を順次開設し、従来からの拠点と併せて9か所での営業活動を開始いたしました。また、これら営業拠点の拡充に伴う業容の拡大を見込み、資本金を250万US\$に増資いたしました。平成28年2月に当社子会社「NICHIDEN VIET NAM CO.,LTD」が、ベトナム北部の主要都市であり日系企業が数多く進出されているハノイ市に支店を開設し、営業活動を開始いたしました。

設備面では、平成27年8月に戦略的在庫拠点および東部地区のデリバリー機能を強化するため、東部物流センターを埼玉県久喜市に新築移転いたしました。平成27年9月に豊橋営業所を新築移転し、販売力の強化とサービスの向上に取り組んでまいりました。平成27年11月にはテクノセンター(東大阪市)を新設し、これまでリニアウェイの切断加工やローラーチェーンの寸法切、油圧ホースのアッセンブリ等を行ってまいりました西部物流センター内の加工センターを移転し、新たな事業の創造のための取り組みを開始いたしました。また、資産効率化のため旧中部物流センター(愛知県小牧市)の土地および建物を売却いたしました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高1,015億8百万円、営業利益50億6千6百万円、経常利益52億2千2百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、35億5千5百万円となりました。

商品別としましては、動力伝導機器分野では、減速機・インデックス、ベルト伝導用品が堅調に推移した結果、売上高439億9千6百万円となりました。

産業機器分野では、コンベア関連機器、昇降揚重機、搬送システムが堅調に推移した結果、売上高230億6千万円となりました。

制御機器分野では、油空圧機器、アクチュエータ、ネットワーク機器が堅調に推移した結果、売上高344億5千2百万円となりました。

② 今後の見通し

景気の見通しにつきましては、中国を始めとする新興国経済の減速など海外経済の先行きに不透明感が増し、円高へ振り始めた為替相場や株価の下落など企業マインドの後退懸念が強まっておりますが、設備年齢の高まりや人手不足の顕在化などによる機械化・省力化に向けた投資は小幅ではあるものの増加していくものと考えております。

こうした中で当社グループは、昨年度よりスタートした中期経営計画「NEXT FIELD 2017」の実施2年目を迎え、設定した“成し遂げる姿”を全社員で共有し、「新たな商社機能」の拡大に向け、全社を挙げて取り組んでまいります。

設備面においては、新たな事業への対応力強化と生産性の向上を目指し、第67期（平成29年4月）の稼働を目標に新基幹システムの構築を行っております。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,050億円、営業利益52億9千万円、経常利益54億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益35億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、798億7千8百万円となりました。

流動資産は、609億6千3百万円となり主な内訳は、現金及び預金が278億1千5百万円、受取手形及び売掛金が226億9千2百万円、商品及び製品が55億5百万円となっております。

固定資産は、189億1千4百万円となり主な内訳は、建物及び構築物が53億3千2百万円、土地が58億3百万円、投資有価証券が50億5千7百万円となっております。

当連結会計年度末における負債は、161億5千1百万円となりました。

流動負債は、131億4千万円となり主な内訳は、支払手形及び買掛金が109億8千9百万円、未払法人税等が8億1千8百万円、賞与引当金が5億5千6百万円となっております。

固定負債は、30億1千1百万円となり主な内訳は、リース債務が15億5千5百万円、繰延税金負債が8億7千万円となっております。

純資産は、637億2千6百万円となり主な内訳は、株主資本が618億9百万円、その他の包括利益累計額が19億1千7百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、264億5千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、22億6千3百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が5億2千5百万円、法人税等の支払額が19億3千4百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が54億6百万円、減価償却費が5億6千5百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が16億9千5百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億3千2百万円となりました。これは、1株当たり55円の配当金の支払額が8億6千6百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	79.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	33.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 当連結会計年度(平成28年3月期)より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期以前の指標については、記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。配当政策につきましては、基本方針をより明確にするため、連結配当性向25%以上、1株当たりの配当金25円を下限として実施することを取締役会で決議しております。

なお、当期の配当(平成28年3月期)につきましては、1株につき65円(普通配当60円、東証1部上場10周年記念配当5円)を実施する予定にしております。次期の配当(平成29年3月期)は、1株につき普通配当65円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性のある様々なリスクの中で、投資家が判断する上で重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが合理的であると判断したものであります。

① 景気変動リスクについて

当社グループは多様な生産財を取扱っており、わが国の様々な業種にわたって取引をしております。しかしながら、鉱工業生産指数や稼働率指数（製造工業）等の統計数値と関連性が高く、製造業の需給の不均衡や景気変動、在庫調整のいかんによっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② カントリーリスクについて

当社グループの業績は、予期しない法規の変更やテロ・戦争などによる社会的混乱などがあった場合には、間接的に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは中国、タイ、ベトナムに現地法人を設けており、現状の取引は少額であります。政治、経済状況の変化等により将来の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

③ 信用リスクについて

当社グループの販売先は、小口分散化されております。債権（売掛金）管理においては、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。当社グループの主な取扱商品は動力伝導機器、産業機器、制御機器といった生産財であり、国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積増しを要する事態が生じる可能性があります。

④ コンプライアンスリスクについて

当社グループは、事業活動に関する法規制など様々な公的規制の適用を受けて事業を行っております。これらの公的規制などを遵守するため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、法令遵守のみならず、役員・従業員が遵守すべき行動憲章等を定めた「コンプライアンス行動ガイドブック」を作成し、法令違反等の予防に努めております。しかしながら、このような取り組みによっても、事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできないのではなく、関係する法規制等の大幅な変更、予期しない想定外の適用・解釈の違い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報システム及び情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループは、情報システムの稼働の安全性を確保するため「情報管理規程」等を定め、情報セキュリティの強化、バックアップ体制の構築等に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセスやコンピュータウイルス侵入による個人情報・企業機密情報漏洩、また、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルにより情報システムが不稼働となる可能性があります。このような場合には業務の停止による機会損失や社会的信用失墜につながり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等リスクについて

当社グループは、支店・営業所、物流センターを全国に分散して設けておりますが、地震等の災害の発生により、当該施設等に影響を受けた場合や、仕入先が被害を受け納期等で商品供給に影響を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

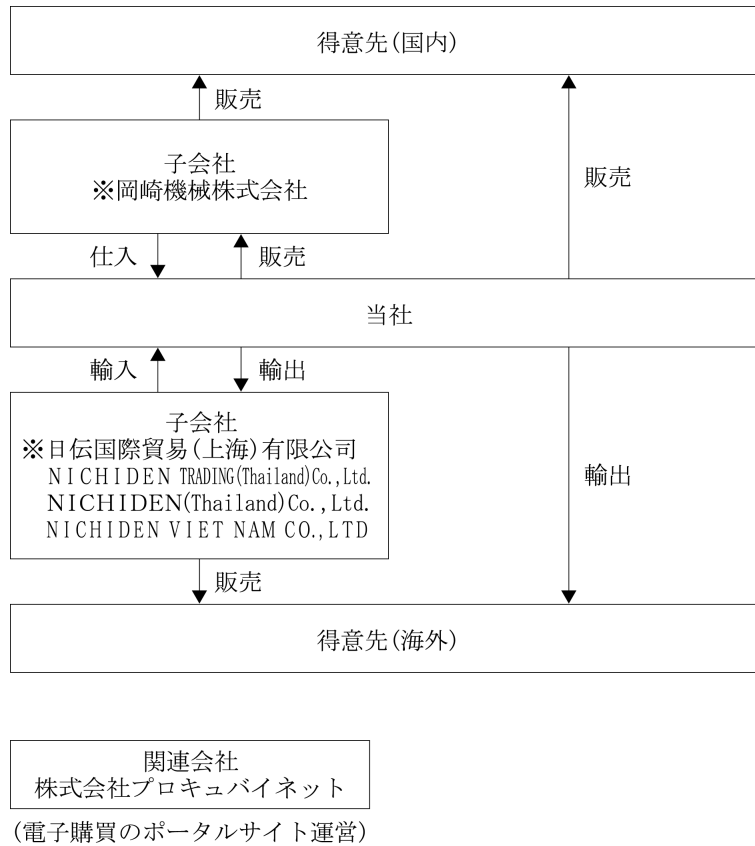
当社グループは、株式会社日伝（当社）と子会社5社及び関連会社1社で構成され、当社は動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売を主な事業としております。

子会社の名称及び事業の内容は次のとおりです。

- ・ 岡崎機械株式会社：木工用機械等の産業機器の販売
- ・ 日伝国際貿易（上海）有限公司：動力伝導機器等の販売
- ・ NICHIDEN TRADING（Thailand）Co.,Ltd.：動力伝導機器等の販売
- ・ NICHIDEN（Thailand）Co.,Ltd.：動力伝導機器等の販売
- ・ NICHIDEN VIET NAM CO.,LTD：動力伝導機器等の販売

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



1. ※ 連結子会社
2. 持分法適用会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是に「誠実」を掲げ、堅実経営に徹し、お取引先、仕入先メーカーなどステークホルダーと対話することにより信頼関係を築き、「人」がもつ力、すなわち人間の叡智と行動力を最大限に活かすことを基本方針としてまいりました。企業価値の向上を図るため産業界のニーズを先取りし、絶えず未来を拓く新分野に目を向け、環境問題にも配慮しながら製造業全般の高度化、合理化、省力化、安全性の向上を通して社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、景気に左右されない自立成長型企業を目指しており、1人当たりの生産性を重視するとともに、回転率にも注目しております。具体的には中長期的に安定して営業利益率5%以上の確保を目標指標とし、1人当たりの営業利益額、その伸長度にも着目しております。また、総資産経常利益率についても10%以上を目標指標として達成を目指しております

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年度(2015年度)から平成29年度(2017年度)までの3か年における中期経営計画『NEXT FIELD 2017』を策定し、3年後の“成し遂げる姿”を掲げました。目標数値の背後にある達成の根拠や具現化のための諸戦略、戦術の裏付けのための日伝の価値観を全社員が共有し、一体感をもって目標達成に向け全力で取り組んでまいります。

『お取引先様にとって、「自社の業績向上に無くてはならない企業」・日伝 を目指し、そのために「提供価値」を創造する』を経営基本方針の柱に据え、「お取引先様の業績向上に無くてはならない企業」としてステークホルダーの皆様が存在価値を認めていただける企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ユーザーを見据えたビジネス領域の拡大のため「新たな商社機能」を強化し、提供価値の向上を図ることが最も重要と認識しております。そのため中期経営計画『NEXT FIELD 2017』に掲げる基本方針に取り組むことにより、当社グループの存在価値を認めていただける企業、また、当社グループの持つ商社機能とその強みを理解していただける仕組み作り、さらにお取引先に働きかけ具体的な戦略作りに役立つ企業を目指し、中期経営計画の骨子を推進することで対処してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		27,815
受取手形及び売掛金		22,692
電子記録債権		4,245
商品及び製品		5,505
仕掛品		21
原材料及び貯蔵品		18
繰延税金資産		276
その他		390
貸倒引当金		△3
流動資産合計		60,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		9,362
減価償却累計額		△4,030
建物及び構築物 (純額)		5,332
機械装置及び運搬具		62
減価償却累計額		△52
機械装置及び運搬具 (純額)		10
土地		5,803
リース資産		2,257
減価償却累計額		△905
リース資産 (純額)		1,351
建設仮勘定		26
その他		724
減価償却累計額		△426
その他 (純額)		297
有形固定資産合計		12,821
無形固定資産		
のれん		25
その他		463
無形固定資産合計		489
投資その他の資産		
投資有価証券		5,057
長期貸付金		54
繰延税金資産		34
その他		462
貸倒引当金		△4
投資その他の資産合計		5,604
固定資産合計		18,914
資産合計		79,878

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	10,989
1年内返済予定の長期借入金	7
リース債務	138
未払法人税等	818
繰延税金負債	3
賞与引当金	556
その他	626
流動負債合計	13,140
固定負債	
長期借入金	4
リース債務	1,555
繰延税金負債	870
退職給付に係る負債	99
その他	480
固定負債合計	3,011
負債合計	16,151
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,368
資本剰余金	7,283
利益剰余金	49,829
自己株式	△671
株主資本合計	61,809
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,820
為替換算調整勘定	97
その他の包括利益累計額合計	1,917
純資産合計	63,726
負債純資産合計	79,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	101,508
売上原価	86,675
売上総利益	14,832
販売費及び一般管理費	9,766
営業利益	5,066
営業外収益	
受取配当金	94
仕入割引	358
その他	80
営業外収益合計	533
営業外費用	
支払利息	67
売上割引	288
その他	21
営業外費用合計	376
経常利益	5,222
特別利益	
固定資産売却益	66
退職給付制度改定益	334
特別利益合計	400
特別損失	
固定資産処分損	6
減損損失	210
特別損失合計	217
税金等調整前当期純利益	5,406
法人税、住民税及び事業税	1,654
法人税等調整額	196
法人税等合計	1,851
当期純利益	3,555
親会社株主に帰属する当期純利益	3,555

連結包括利益計算書

		(単位：百万円)
		当連結会計年度
		(自 平成27年4月1日
		至 平成28年3月31日)
当期純利益		3,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△730
為替換算調整勘定		△29
退職給付に係る調整額		△438
その他の包括利益合計		△1,198
包括利益		2,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		2,356

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,368	7,283	47,139	△561	59,229	2,550	127	438	3,116	62,346
当期変動額										
剰余金の配当			△865		△865					△865
親会社株主に帰属する当期純利益			3,555		3,555					3,555
自己株式の取得				△110	△110					△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△730	△29	△438	△1,198	△1,198
当期変動額合計	-	-	2,690	△110	2,579	△730	△29	△438	△1,198	1,380
当期末残高	5,368	7,283	49,829	△671	61,809	1,820	97	-	1,917	63,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	5,406
減価償却費	565
減損損失	210
固定資産売却損益(△は益)	△66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△403
受取利息及び受取配当金	△118
支払利息	67
固定資産処分損益(△は益)	6
売上債権の増減額(△は増加)	△470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△525
その他の資産の増減額(△は増加)	△73
仕入債務の増減額(△は減少)	△183
未払消費税等の増減額(△は減少)	△410
その他の負債の増減額(△は減少)	129
その他	3
小計	4,146
利息及び配当金の受取額	118
利息の支払額	△67
法人税等の支払額	△1,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,033
定期預金の払戻による収入	1,002
有形固定資産の取得による支出	△1,695
有形固定資産の売却による収入	358
投資有価証券の取得による支出	△267
投資有価証券の償還による収入	100
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	22
その他の支出	△295
その他の収入	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△110
長期借入金の返済による支出	△17
リース債務の返済による支出	△139
配当金の支払額	△866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△693
現金及び現金同等物の期首残高	27,144
現金及び現金同等物の期末残高	26,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

2社

岡崎機械株式会社

日伝国際貿易(上海)有限公司

当連結会計年度から岡崎機械株式会社、日伝国際貿易(上海)有限公司の重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

NICHIDEN TRADING (Thailand) Co., Ltd.

NICHIDEN (Thailand) Co., Ltd.

NICHIDEN VIET NAM CO., LTD

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

NICHIDEN TRADING (Thailand) Co., Ltd. (非連結子会社)

NICHIDEN (Thailand) Co., Ltd. (非連結子会社)

NICHIDEN VIET NAM CO., LTD (非連結子会社)

株式会社プロキュバイネット(関連会社)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である岡崎機械株式会社、日伝国際貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

b その他有価証券
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資持分については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。

② たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法、一部商品については個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、平成27年7月1日付で確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、当連結会計年度の特別利益として334百万円を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）を、当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上しております。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58-2項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金から減額しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,058.54円
1株当たり当期純利益金額	226.33円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,710

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,726
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	15,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

① 販売実績

期別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
動力伝導機器	43,996	43.4
産業機器	23,060	22.7
制御機器	34,452	33.9
合計	101,508 (1,001)	100.0 (1.0)

(注) 1 ()内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

期別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
動力伝導機器	37,248	42.8
産業機器	19,883	22.8
制御機器	30,013	34.4
合計	87,145	100.0

(2) 役員の異動 (平成28年6月24日付予定)

新任取締役候補

取締役 寺嶋 康子 [現 キャリアコンサルタント]

(注) 新任取締役候補者 寺嶋 康子氏は、社外取締役候補者であります。